



Q 本市の中学校教育について3点伺う。
 ①通学校の選択が自由にできないか。また区域外就学の実態調査を行っているか。
 ②全中学校での通級指導教室の設置について。
 ③コミュニティ・スクールの取り組み状況について。



はせがわ
長谷川 公成
 こうせい
議員

問 中学校教育における課題を問う

A **理事** ①通学校の選択については、メリット・デメリットを十分考慮した上で、今後の方向性を検討していく必要があると考えています。区域外就学の許可基準に基づいて許可している児童・生徒以外については、区域外就学の実態は把握していません。

②通級指導教室を設置するには、教室を確保する必要があるため、教職員の確保が必要があります。ニーズや施設の状態等の把握を進めながら、全中学校での設置に向けて努力していきます。
 ③学校ごとに計画、実施をしているため、地域

との連携に学校間で違いが生じます。今後は学校と地域の連携のあり方について協議する場を設定したりすることで、学校と地域との連携を推進してまいります。

全質問項目

◇中学校教育について



とくなが
徳永 洋介
 ようすけ
議員

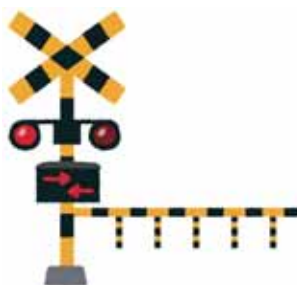
問 踏切事故を防ぐ計画を

Q 令和2年6月、市内の踏切で列車とバイクが衝突する事故があり、男性1人が死亡した。3年前にも水城駅と都府楼南駅間の踏切で死亡事故が発生している。そこで2点伺う。

①市内の踏切数と事故発生件数は。
 ②踏切による渋滞や事故を無くすためには、踏切の改良方法を検討し、そのプロセスを「見える化」することが必要だと思いが、現在行われている踏切、道路整備と計画について伺う。

A **部長** ①本市の踏切数は合計28か所、JRが7か所となつています。死亡事故は過去10年間にJRで2件、西鉄で1件発生しています。

②踏切道改良促進法の指定踏切の改良事業としてJR鹿兒島線の「市の上踏切」の拡幅が今年度に完了する予定です。
 現在、他の踏切や接続する道路の整備計画はありませんが、大型開発への対応や渋滞対策など時代に適合した道路整備計画を検討していきます。



全質問項目

◇本市の踏切・道路整備計画について



問 コロナ感染第3波に備えた防止対策は

木村 彰人 議員

Q 新型コロナウイルス感染症第3波のさなか、地域経済を回復させるためには、感染拡大のリスクを負いながらも観光客を増やす取組が必要で、難しい対応が求められる。そこで2点伺う。

① 太宰府天満宮には例年200万人の初もうで客がある。感染防止と地元経済の活性化を両立できれば新たな観光スタイルとなる。見解は。

② PCR検査など県が実施する感染防止策の実効性を高めるために本市はどう取組んでいるか。

A 部長 ① 内閣府が取りまとめた業種別のガイドラインに基づく取組を進めるよう事業者に要請をしています。太宰府天満宮とも歩調を合わせて記者会見やホームページ等で分散参拝を呼びかけ、周知をはかっています。色々な事業を実施する事によりウィズコロナ時代の新たな観光スタイルを先取りする事ができると考えています。

② 市として積極的に県への協力や予防対策の提案を行っています。福岡県インフルエンザ等対策行動計画の中に定められている県として

の役割、市としての役割を果たし、連携を深め必要な対策を講じていきます。



全質問項目

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の第3波に備えた感染防止対策について
- ◆ 景気悪化に伴う、今年度の事業費の見直しについて



問 公約した中学校給食実現の本気度を問う

橋本 健 議員

Q 本市では中学校給食問題にかな

りの時間をかけ議論を重ねてきたが結論が出ていない。市長は、近隣連携も含め最適な方式で実現を目指す選挙公約した。議会では平成29年9月議会で中学校完全給食実施を求める請願を全会一致で採択した経緯がある。公約宣言から3年、中学校給食問題は中断したままである。そこで3点伺う。

① 中学校給食は内部で協議しているか。

② ランチサービスの現状と問題点は。

③ 中学校完全給食の方針は。

A 理事 ① 平成30年から令和元年

にかけて中学校給食調査・研究委員会で調査、研究を重ねてきました。一定の情報と資料が収集できたことから令和元年9月に一旦解散し、現在は各担当部署で分析、研究を行っています。

② 平成18年12月に導入したランチサービスの喫食率は現在10%程度で、生徒や保護者に十分浸透していないと捉えています。

市長 ③ 子どもたちのよい良い成長環境をつくっていくために日々努力をしてきましたし、これからもそうしてまいります。



全質問項目

- ◆ 中学校完全給食について



問 きらきらルームが抱える課題の解決を

こうたけ
神武
あや
綾
議員

Q 今、子どもの育ちは厳しく保護者への精神的なサポートの必要性は増している。

充実した発達支援を行うには保育所、幼稚園や療育施設等での子どもの育ちの保障が欠かせない。その窓口となる子ども発達支援相談室さらさらルームについて2点伺う。

①常勤の公認心理師の雇用によって相談業務が飛躍的に充実した事例がある。人員配置の現状と課題を問う。

②独立した施設となることで支援が充実すると期待される。施設面の課題は何か。

A 理事 ①さらさらルームには係長1名、保育士3名がおり、言語聴覚士と臨床心理士が非常勤で週4日勤務しています。

臨床心理士は公認心理師資格を持っています。相談は増えつつも昨年は1361件でした。保護者からも保育所等からも相談をうけており、専門機関を適宜紹介しています。業務の現状はたしかに厳しく専門職の確保と勤務体制の改善に努めたいと考えています。

②現所在地(いきいき情報センター内)は相談に行きやすい場所ですが、専用の広い部屋がない、隣室の音が気になるなど対処が必要ない課題も抱えています。



全質問項目

- ◇子どもの成長発達支援の充実について
- ◇総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)について



問 国民健康保険の減免制度創設と事業の取組みは

ふじい
藤井
まさゆき
雅之
議員

Q 国民健康保険税及び事業について2点伺う。

①多子世帯への均等割分課税を免除・減額する動きが全国で広がっている。国の判断を待つことなく減免制度創設を求めるが、見解は。

②新型コロナウイルス感染症の脅威が収束する見通しが立たないまま、2020年が終わろうとしている。医療、経済など、私たちの暮らしにもその影響が出ている。来年度、市全体の財政収入が厳しくなることが予測されるが、国保会計では2021年度の事業にどのように取り組んでいくのか、財政面からの考えについて。

A 部長 ①本市の国民健康保険財政にゆとりはなく、税収減につながる新制度の創設は厳しい状況です。福岡市長会において均等割の軽減措置について今後も引き続き要望等を行ってまいります。

②歳出予算総額の約70%を占める医療給付は、歳入が減少した場合、全額、県からの普通交付金で賄われる制度です。当該年度の収支への影響はありませぬ。国民健康保険事業の運営は、市民の皆さまの生活に直結してお



全質問項目

- ◇国民健康保険税及び事業について



問 第五次総合計画の今後の施策計画は

堺 剛 議員

Q 総合計画とは、目指すべきまちの姿を明らかにし、総合的かつ計画的なまちづくりの指針を示すもので、市政運営の基本におくものである。本市では令和3年3月で10年の計画期間が終了するが、今後の計画について2点伺う。

① 現総合計画の終了後、次期総合計画までの間、本市の支柱的な計画をどこに求めるのか。
② 立地適正化計画や総合交通計画などとの整合性をどのように図るのか。

A 理事 ① まずは10年間の市政の検証・評価が重要で、今は検証項目および検証方法などの検討をしています。現時点では、第2期総合戦略（まちづくりビジョン）を経営方針や予算編成方針の礎としています

が、その策定過程で市長公約や現在の総合計画、これまでの市政における課題の分析をふまえた検討を行っています。
② 社会資本に関する大きな予算を伴う計画は重要でもあり、慎重さも要します。第2期総合戦略を基に必要な検討を進めつつ、今後の新

型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら次期総合計画にも配慮しつつ検討を進めます。



全質問項目

◇第五次総合計画等や関連する諸施策計画について



問 なぜ宅地開発でできた道路が既設市道に接続できないか

原田 久美子 議員

Q 石坂二丁目24の宅地開発により整備された道路に関し2点伺う。

① 宅地開発でできた道路と既設市道との間に通行止めガードレールが設置されており車両が通行できない。なぜこのようにしているのか。
② 開発宅地の端部で道路が行き止まりになっている。今後の計画は。

A 部長 ① 既設市道の道路幅員が4mに満たない箇所があり、接続道路としての基準を満たしていないため、宅地開発でできる道路を当該市道に接続させない条件で開発許可をしています。

将来的にセットバック等で当該市道の幅員が4m以上になったら接続して通行できることとなります。
② 行き止まり道路になっている先の土地については、これまでのところ市への宅地開発などの相談・協議がありませんので、今後の計画については不明です。



石坂2丁目の宅地開発内道路

全質問項目

◇開発道路について



問 公共施設の諸課題解決に待ったなし

小畠 眞由美 議員

Q 公共施設の老朽化は市の財政を圧迫する最大の課題である。そこで4点伺う。

- ① 公共施設の統合や複合化など、今後の公共施設再編の取組みについて。
- ② 保有資産や公共空間の活用など公共施設や市有地を最大限に有効活用する取組みについて。
- ③ メンテナンスサイクルに技術職などの専門的意見を取り入れるなど職員のコスト意識向上の取組みについて。
- ④ 公共施設再編の体制を構築するなど、組織整備の必要性について。

A 部長 ①施設数

の削減を主眼とせず既存の施設を適切に保持することを前提としていますが、財政見通しが不透明なため、慎重に検討を進めます。

② 公共施設や公有地の敷地に余裕があり、利活用が可能と考えられるものは検討を行います。

③ 公共施設の管理は施設所管部署ごとに行っていますが、コスト意識向上のため、利用状況の把握を行っています。

④ 行財政の一体改革は全庁的な取組みが必要で、より効果的で効率的な組織体制が構築できるよう調査研究を行っています。

公共施設の老朽化！



全質問項目

◇効果的な行財政運営について



問 太宰府歴史スポーツ公園の課題を問う

門田 直樹 議員

Q 6月の一般質問への文書回答を受けて伺う。

- ① 公園内無許可倉庫群の撤去は怎么样了っているのか。
- ② 芝の剥ぎ取りやフェンスの毀損に対し市はどう対応しているのか。
- ③ 多目的広場の芝生面積が公園台帳と指定管理仕様書で異なっていることを認めているが、これを放置するのか。
- ④ より多くの市民の皆様に親しんでいただける公園づくりを目指すとして回答されていたが、使えない公園にどう親しめばいいのか。
- ⑤ 太宰府市公園条例は無許可倉庫を撤去してか

A 部長 ①倉庫は

ら適用されるべきではないか。

①倉庫は団体から寄付を受けて市の所有物として違法状態を解消しました。今は行政財産使用料を負担してもらっています。

② 故意である、故意でないにしろ、誰が剥ぎ取りや毀損を行ったか特定できない限り現状復旧を求めることは困難です。

③ 時が経過し、減少要因の特定は難しく、今後に向けて利用方法の徹底を図ります。

④ 全体的により多くの市民の皆様に親しんでいただける公園づくりを

目指していきます。

⑤ 当該倉庫はすでに市の所有であり条例の適用対象ではありません。

全質問項目

◇太宰府歴史スポーツ公園について



歴史スポーツ公園と倉庫



問 コンテストでV字回復できるのか

船越 隆之 議員
ふなこし たかゆき

Q 太宰府市観光経済V字回復のV字回復について2点伺う。

①太宰府市観光経済V字回復の方向性について。

②V字回復の一助として実施している事業者向けコロナ対策アイデアコンテストにおける現在までの応募件数と審査方法について。

A 理事 ①当面は新型コロナウイルスウィルス感染症拡大防止に

万全を期すべきと考え

ています。観光経済V字回復に向けては、太宰府天満宮、太宰府観光協会、太宰府市商工会、九州国立博物館と本市の

5者で構成する太宰府市ブランド創造協議会などの関係団体と知恵を出し合いながら取り組んでまいります。

また、包括連携協

定を締結した西日本鉄道や九州電力と連携して、体験型ふるさと納税返礼品の提供、観光資源を活用した新たなツアーの企画、太宰府の梅を活用した太宰府

ブランドの商品開発などを実施してまいります。

②アイデアコンテストの12月14日現在における応募件数は若干数です。審査については太

宰府市ブランド創造協議会から審査員を選出して、公益性、安全性、独自性などを考慮して行う予定です。

全質問項目

- ◇太宰府市観光経済のV字回復について
- ◇歴史と文化の環境税の用途について



問 歩行者の安全をどう確保していくのか

宮原 伸一 議員
みやはら しんいち

Q 市内には狭くて離合しにくい道路、見通しの悪い裏道、

交差点からつい入ってしまいたくなるような店舗など、歩行者の安全対策を必要とする箇所がたくさんある。高齢者の運転

による交通事故が社会問題化しているが、事故はハンドルを握るものすべてにとつての問題であり、また歩行者ばかりが注意して防げるものでもない。

①ガードレールやガード

パイプ
②ゾーン30とグリーンベルト

それぞれの設置状況と今後の計画を伺う。

A 部長 ①市道の歩道延長は約34

・4kmになりますが、

うち約30・9kmに、車両の転落防止を目的としたものも含めて、

ガードレール・ガードパイプが設置されています。設置は自治会からの要望に基づき現地確認のうえ行うことと

しています。

②ゾーン30は平成25年度以降に市内3か所を指定しています。グリーンベルトは通学路を中心に総延長約7・4kmに設置しています。今

後は国土交通省の取り組みである「生活道路対策エリア」の選定をすすめ、指定を受ける

全質問項目

- ◇歩行者の安全確保について
- ◇信号機および県道の整備の計画や進捗状況について



ことで得られるビッグデータを活用しつつ交通安全設備対策をすすめたいと考えています。



問 五条交差点信号機を安全確保のために改善を

いりえ 入江 寿 議員

Q 五条交差点の安全安心な取組みについて3点伺う。

①現在ある時差信号機は車両が円滑に通行するためのもので、交通の安全面は二の次となっている。時差信号機の危険性について。

②時差信号機に替えて矢印信号にすれば、南北両路線が同時に赤となり安全性が高まる。すでに右折専用レーンが設置され条件は整っているが、見解は。

③過去に車両が歩行者をはねた痛ましい事故が発生している。歩行者が安全に渡れる交差点にすべきで歩車分離式信号（スクランブル交

差点）の導入を提案するが、見解は。

A 部長 ①君畑交差点からの車両流入が多いため時差式信号機になっており、天満宮駐車場から市役所本面への右折車両に対しては大型バス等が右折しにくい交差点であると認識しております。

②五条自治会から矢印信号導入の要望があり警察にも要望書を提出しております。

③歩車分離式信号は歩行者の安全対策として有効と考えています。ただ、今以上の渋滞を招くこと、五条駅入口交差点と連動させる必要

もあることから、警察や地元自治会と協議、検討してまいります。



五条交差点

全質問項目

◇五条(セブンイレブン前)交差点の安全安心な取組みについて



問 無線LANの導入で児童生徒の健康への配慮は

かさり 笠利 毅 議員

Q 市内小中学校に無線LANが整備され、児童生徒にタブレットが配布されることになった。しかし、電磁波に過敏な反応をする人が存在し、市が、国が謳う「誰一人取り残さない」教育を実現するためには健康面での配慮が必要になる。

システム運用に当たって、マニュアルを策定し、不必要な電波を飛ばさないように運用することができると伺う。

A 理事 国は、電波防護指針の基準を満足していれば安全上の問題はないとの認識で、本市の無線LANの機器も電波防護指針で定められた基準に準じて製造されています。

一方で総務省は、電波による人体への影響は研究を継続するとしており、本市でも電波に過敏に反応する児童生徒がいる可能性に留意・配慮し、必要に応じて専門機関とも連携して対応を検討します。

今後、端末の使用方法や注意、持ち帰る際の決まりなど運用マニュアルを策定する予定ですので、端末を使用しないと

きは原則として電源を切ることを盛り込みたいと考えています。



全質問項目

◇学校内無線LANの導入にともなう児童生徒の健康への配慮について
◇太宰府市携帯電話基地局の設置に関する指導要綱について